

# 事前評価報告書

事業名: 甲信地域支援と地域資源連携事業

資金分配団体: 認定特定非営利活動法人富士山クラブ

報告者: 認定特定非営利活動法人富士山クラブ

実行団体: 特定非営利活動法人スペースふう、特定非営利活動法人こどもの未来をかんがえる会、特定非営利活動法人河原部社、特定非営利活動法人bond place、一般社団法人信州上田里山文化推進協会

実施時期: 2021年1月～2024年3月

対象地域: 甲信地域(山梨県・長野県)

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

## 概要

**事業概要**

様々な資源の地域格差により生じることも若者が有する課題を、地域の多様な歴史、文化、産業といった資源を掘り起こし、活用し、多機関が連携した人材育成事業を生み出すことで解決する。3年間の育成プログラムは、地域おこしの側面を持ち、埋もれている地域の力(人材、産業、魅力)、新しい力(移住者、ソリューション、指導者)、やる気を出す地域+行政(環境醸成)を展開する、地域のさまざまな資源や環境を総合した人材育成事業として実施する。甲信それぞれの地域特有のプログラムを構築し、座学、実際のOJT、資源開発(再生)、産官学民の多様な機関連携(コレクティブインパクト)により地域を巻き込み作り上げるコミュニティ・ビジネス創造、地域創生事業としていく。

資金助成は3年間で1事業に1000～1500万円。甲信地域に5～7事業を展開する。非資金的支援は、長野県内は2019年度の伴走支援体制を拡充し、県立大学等機関、該当行政機関、地域のステークホルダーと連携。

山梨県内は、県内中間支援団体、県、該当市町村、地域のステークホルダー、県内の大学等と連携した伴走支援体制を構築し、必要なノウハウは長野県みらい基金が提供する。

## 中長期アウトカム

甲信地域の若者が、自分の暮らす地域社会の一員として、地域への愛着や誇りを持ち、地域を変えていく推進力となっていること。甲信地域それぞれの地域資源を活かした、若者たち自らの地域発「地域創生プログラム」が生みだされること。さまざまなステークホルダーが参加、協働、共助するしくみが構築され、このプログラムが自立して機能することによって、地域資源(人材、自然・文化・価値観、経済など)の循環が生まれ、地域の困難な状況や課題にすなやかに適応できる持続可能な地方の地域社会となっている。

## 短期アウトカム

資金的支援	1.〈地域資源の掘り起こし〉 生まれた「居場所」から若者たちが育ち自ら運営していく。 2.〈人が集い、語り、新しい機がしい地域を創造する場づくり〉 若者、農業者、地域住民、移住者等が地域資源を発掘、開発していくプロジェクトが育ち自立継続していく。 3.〈地域資源を活用した提案づくり〉 地方の魅力的な暮らしを提案する地域連携事業が地域に根づき、ソーシャルビジネスに着手する。 4.〈SDGsにつながるグリーンビジネス創出〉地域内の資源循環の仕組みづくりで雇用が生まれ、そのしくみの中で人材育成ができるようになる。
非資金的支援	1.〈地域資源の掘り起こし〉 地域資源を掘り起こす産官学民連携を支援する 2.〈人が集い、語り、新しい機がしい地域を創造する場づくり〉 地域づくり、活動の場づくりを支援、プロジェクトの開発支援と継続支援 3.〈地域資源を活用した提案づくり〉 地域連携事業支援、ソーシャルビジネス創生支援 4.〈SDGsにつながるグリーンビジネス創出〉 地域連携支援体制の整備、ネットワークづくり

## 事業の背景

<b>(1) 社会課題</b>
地域内での子ども若者における格差は、経済的、地理的条件、地域の歴史的認識(田舎意識)、都市部へのコンプレックス等多様な要因で現存している。それら、学び、働き、経験等の格差は、平等な機会の提供、能力の差による進歩への配慮の格差でもあり、学力、生活の質、将来設計、生きがい等の希望に大きな障壁となっている。子ども若者自身が自ら道を開き多様な生き方が目指すことのできる地域を創生する必要が急務である。
<b>(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況</b>
就労支援、中間教室等の支援策は長野県も山梨県もあるが、制度支援であるので、ある意味画一的であり、きめ細かい支援はできていない。また、それぞれの地域特性に即した支援策もできていない。連携・横断的な行政の支援システムが不十分なため、行政の縦割り制度の狭間で取り残される、支援が受けられない子ども若者がいる。
<b>(3) 休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義</b>
これまでの地域課題解決への支援は、困難を有する方への対症療法的な支援が主体であり、その根本原因へのアプローチは必ずしも射程に入っていないという問題がある。実際には、そういった行政支援の射程に入らない、グレーゾーンの方や軽度の障害であったりするケースも多く、また、画一的な支援になじまないケースも多い。さらに、それらプログラムを提供するのは、教育者や指導者で、子ども若者と視点感を共有できる人材ではない点も問題である。本事業が対象とするのは、従来型の行政施策では届かない人々であり、その手法も、行政には馴染みにくい「生き方」、「働きがい」、「地域への愛」といった視点から行われるものである。さらに、事業の提供主体は、行政施策の担い手とは異なる地域の力を活用できる組織・資源などを想定しており、それらの総合力を活用した人材育成事業となる。

## 評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	評価全般	長野県みらい基金理事長
	評価全般(長野県)	長野県みらい基金事務局長
	評価全般(山梨県)	富士山クラブPO
外部	評価助言	日本ファンドレイジング協会
	評価助言	日本ファンドレイジング協会

評価実施概要

評価実施概要
<p>日程：2021年9月～12月</p> <p>方法：文献調査、支援・関係者（団体）へのヒアリング、実行団体事前評価分析、実行団体個別ヒアリング、実行団体ワークショップ、過去データ</p> <p>概要：2021年3月に助成内定実行団体向けに評価研修を2回開催、実行団体事前評価（8月）では、担当POとの個別検討会議のほか、評価アドバイザーとともに評価分析と検証を実施した。実行団体の評価報告書と当コンソの評価報告書を対比して、本事前評価を実施した。</p>
自己評価の総括
<p>資金配分団体の設定したアウトカムに対し、さまざまな手法でアプローチする実行団体5団体の事前評価活動・評価報告書作成・検討・検証に、評価アドバイザーの助言も受けながら、かなりの時間がかかってかかってしまったが、具体的なデータや現場の声を拾うことができ、対象となる受益者のニーズをしっかりとらえることができた。地域に関わり地域を変えていく子ども若者が育つために、具体的に実行団体が行う支援活動とそれを地域社会がさらに支えていくための地域ステークホルダーの連携協働の輪を構築していくこと、今後、実行団体の活動が重なり合い、ノウハウや知見が共有されることによって、多層的で複合的な地域変化を生むことができると確認した。</p>

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>子ども若者の格差の原因として、山梨県においては、相対的貧困率は10.6%であり、一人親世帯の50.8%が相対的貧困となっている。生活困窮世帯の子どもの自己肯定感については、自分は価値のない人間だ44.5%、孤独だ39%、自分の将来が楽しみではない26.9%、自分が好きではない45.6%と答えている。若者の就労状況と意識について、山梨県内新卒者のうち、県内就職内定率が20%、山梨県出身者のUターン27.1%となっており、若者の県外流出傾向は続いている。（山梨県労働局2021）仕事への意識も、しかたがないから続けるが20.2%となっている。（子ども若者の意識と行動に関する調査2018）また相談相手について、家族、親族89.2%、次いで友人・知人69.2%に対し、スクールカウンセラーやソーシャルワーカー11.2%、行政11.0%となっている。（やまなし子どもの生活アンケート2018）県教育委員へのヒアリング、実行団体へのヒアリングから、コロナ禍が進むなか、子ども若者の教育、生活、意識において、地域との接点、学びの機会、交流機会において、当事者の（家庭・生活）環境だけでなく、縦割り行政や県内地域ごとで提供されるサービスの対応（質・数）に差が生じている。長野県でも、過去データから同様の結果が導き出せる。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>両県において、経済的困窮が自己肯定感の高低に大きく影響している。両県とも都市部への若者流出傾向があり、家族形態の変化や地域のつながりの希薄化など地域社会を取り巻く環境が大きく変化しており、コロナ禍においてさらに加速している。山梨県では、教育、福祉、就労などの支援サービスについて、民間支援組織の育成や強化が十分でなく、行政に頼らざるを得ない状況にあるが、市町村規模に差があり、県と連携した包括的なサービス支援は十分ではない。困りごとの相談についても、山梨県人口80万人27市町村で、地域で顔が見える、特定されやすいことから、かえって行政機関には相談しにくく、結果としてそのままの状態が続き、適切な支援が受けられない傾向にある。以上のことから課題の妥当性は高いと判断した。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>上記①に加え、実行団体や関係者とのヒアリングでは、コロナ禍の影響下、子ども若者の生活において、経済的な困窮だけでなく、地域の人々の関係性が希薄化し、逆に地域密着度が高いためかえって関係を持ち難く孤立、相談できる人がいないことがわかった。教育支援や学びの機会について、サービスの担い手である学校、行政の対応が、当事者のニーズに追いつかず、当事者のニーズに応えられず、自助努力では解決できない状況が生じている。都道府県幸福度ランキング（ブランド総研2021）において、山梨県は4位（前年12位）、長野県14位（前年20位）となっており、山梨県民意識調査（2021年）では、生活全般における満足度が53.5%（前年48.1%）となっている。県民意識では、健康と自然環境のよさが高評価の一方、教育・文化や福祉・連帯の満足度は3割に満たない。改善すべきところとして、市街地に活気がない、魅力ある雇用の場が少ないと県民の約5割が感じている。山梨県では全人口に占める高齢者の割合（高齢化率）は30.8%であり、健康な高齢者が多い一方、若者の地域離れ、県外流出傾向がみられる。両県とも豊かな自然環境があり、健康や住環境の良さが満足度とあげられる。またSDGsの視点からもエコロジカルフットプリント（総合地球環境学研究所）が低い両県では、環境負荷が少なく、持続可能な豊かな暮らしに活用できる地域資源が多いといえる。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>幸福度や満足度の点では、“良く”と見えるが、孤立や学び・体験・交流の機会喪失はコロナ禍で加速している。個々の健康や居住環境の満足は高くても、地域コミュニティでは、関係性が希薄化し、若者の地域離れが進みつつある。今ある地域資源を再認識・再発見し、その豊かさ活かすことで、子ども若者が地域に定着し、多様な生き方ができる機会や環境を地域で整えていくこと、行政だけでなく、地域を重ね、多様な関係者を包括的に巻き込み、甲信地域の特性を生かしたコミュニティ創造が必要である。子ども若者を支援し、彼らが地域で活躍できる機会や環境をつくることで、地域が活性化を促し、持続可能なコミュニティ創造へとつながる。そのような、将来世代への地域づくり、仕事づくり、環境づくりを担う事業を対象とすることで課題解決への確実なアプローチと成果を期待できると判断した。以上、事業対象の妥当性は高いと判断した。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	<p>本事業では、甲信地域の中山間地域の持続可能性、県外都市部への若者の流出、地域での経済、教育、挑戦や体験する機会の格差などによる自己肯定感や希望の損失など、子ども若者が共通してかかえる課題と、県域特有の課題解決に取り組むとしており、実行団体選定前の事業計画では、行政の縦割り支援ではニーズがくみ取れない、対応できない課題に、地域にある資源を活用し、民間の知恵、ノウハウ、手法を活かし実践することで、地域に関わり地域で暮らす子ども若者の自らが主体となる人材育成に焦点をあてていた。関係者へのヒアリング、実行団体へのヒアリング、事前評価調査を参考に、あらためて実行団体が行う事業において、リビングラボの必要性、居場所・拠点の必要性と内容、地域の暮らしの魅力発見からビジネス創造への連携、現世代だけでなく次世代育成へのつながりの点から考察し、事業設計を再検討、ToCを組み立てた。上記でも述べたように、将来世代への地域づくり、仕事づくり、環境づくりを担う事業設計が、課題解決への確実なアプローチとなっていくことを確認した。</p>
	④事業計画の妥当性	概ね高い	<p>実行団体内定後の実行団体とのオリエンテーション、個別面談による事業計画のブラッシュアップ、事前評価の実施、オンラインや対面での月次面談を通じて、事業計画の見直しを行った。コロナ禍の影響、特に8月～9月にかけての緊急事態宣言によって、活動スケジュール変更（順延等）、内容の変更（イベントを対面ではなくオンライン）など調整がなされた。長野県実行2団体は、スケジュールの後ろ倒しはあったものの、概ね当初の事業計画通りと確認した。山梨県実行3団体においては、事前評価の調査によって、事業受益者をより具体的に絞り込み、設定した短期アウトカム達成に向けて、アウトプットの見直しと再設定、ロジックモデルの再考、受益者マッピングを行い、活動を始動させている。実行団体の事業計画見直しに応じて、評価計画、資金計画の見直しを行った。5つの事業計画の内、対象者の見直し、事業設計の見直し、スケジュール再考、アウトカム指標の見直し等、事前評価で多くの学びを得、事業遂行に進むことが出来ていると確信している。</p>

## 事業設計の分析の詳細

### 事業設計ツールの改善内容

公募前は、若者自らが中心で主体的なプレーヤーとなり、地域に関わり、地域資源を活用した活動やビジネスを企画し、実践していく中で、自己肯定感を高め、地域へ関わっていく意識が芽生え、自ら課題解決できる力を持つ若者が育ち、地域に愛着を持ち生活できるコミュニティの創造を目標に、資金的・非資金的アウトプット、アウトカムを設定した。リビングラボの必要性、居場所・拠点の必要性と内容、地域の暮らしの魅力発見からビジネス創造への連携、地域資源の活用と循環という焦点を崩さず、実行団体を決定した。その結果、子ども若者現世代が生まれる事業に加え、中長期アウトカム「地域の子ども若者が、コミュニティの総創出、再生に携わり、地域資源を活かしながら、地域に誇りをもってその土地で生きていける」ように、次世代を担う子ども若者が自発的に育っていく、地域社会で育っていく。それら地域のしくみをつくる地域の力を古く新しく重ねてつなぐ、多様なアプローチを組み入れた実行団体を採択した。3年間で実践される手法は多様であるが、各団体の活動およびその成果が活動地域だけでなく、甲信地域で共有され、連携されることにより、誰もが参加できる、地域社会のどこかにつながり、暮らせるコミュニティ創造を生むことができると事業設計を再検討・見直しを実施し、T o Cを作成した。

「事業設計ツール」とは、活動からアウトカムまでの論理的なつながりを図示したものの。セオリーオブチェンジやロジックモデル等のこと。

## 事業計画の確認

### 重要性（評価の5原則）

共通の地域課題を持ち隣合わせの甲信地域において、ここに暮らす子ども若者が、自分の暮らす地域に愛着や誇りを持ち、地域を元気に変えていく力となっていくことを目指して、地域の大学と移住者を含む地域住民が取り組む事業、地域のNPO・商工会・企業が一体となって取り組む事業、中高大学生の地域活性化5カ年事業の後継として、学生から若手社会人を対象として地域資源を活かしたビジネスを立ち上げる事業、人材育成、教育・起業支援の団体実績を基に、社会的処方を用いて、リンクワーカーが分野横断的に地域で人をつなぐ、こども若者が孤立せず暮らせるコミュニティ創造事業、リユースお弁当箱での温かいお弁当宅配で産後ママ支援と就労支援により現世代から次世代へとつなぐ地域の子ども若者支援事業と、手法・アプローチの違う5つの事業が実行されている。それぞれの事業が、本事業のアウトカム達成に向けて、子ども若者支援の具体的実践事例の検証、知見やノウハウの共有と応用の検証、活動を支援し応援する地域ぐるみ、多様なステークホルダー総出の連携体制の構築、検証、5事業が有機的に関係し地域を巻き込み、甲信地域におけるコレクティブインパクトを生み出しているかを検証することが評価において、特に重要であると考えられる。

## 今後の事業にむけて

### 事業実施における留意点

コロナ禍の影響がまだあるなかで、地理的に隣同士の甲信地域において、一つの目標に向かって手法の違ったアプローチを実践する5実行団体が、定期的に情報交換、活動事例共有、連携できるように、ワークショップや交流ができる機会を持つていく。それぞれの活動が地域のモデル事例となるように、アセスメント結果やデータを記録し、地域のステークホルダーのより多くの多様な支援や参加が得られるよう、客観的視点での検証や事業内容や取り組みの改善を実行団体とともに進めていく。評価に関しては、一つ一つの事象の変化を丁寧に記録し、その変移を事柄の特性に合わせて、ナラティブに、データとして、集合知として評価、見せていくことを心がける。

## 添付資料

--